

株主メモ

1. 決 算 期 毎年3月31日
2. 定 時 株 主 総 会 毎年6月
3. 利益配当金株主確定日 毎年3月31日
中間配当金株主確定日 毎年9月30日
4. 名 義 書 換 代 理 人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

同 事 務 取 扱 所 〒168 0063
(郵 便 物 送 付 先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(電 話 照 会 先) 電話 03 3323 7111 (大代表)
同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
5. 名 義 書 換 停 止 期 間 利益配当金は、毎年4月1日から4月30日まで、
中間配当金は、毎年10月1日から10月31日までの間、
及びその他必要があるときは予め公告した期間
6. 公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞

(お知らせ)

当社は、貸借対照表及び損益計算書を決算公告に代えて、ホームページに掲載することにしたのでお知らせいたします。

当社のホームページアドレスは次のとおりです。

<http://www.avaldata.co.jp/aval/ir/investor.html>

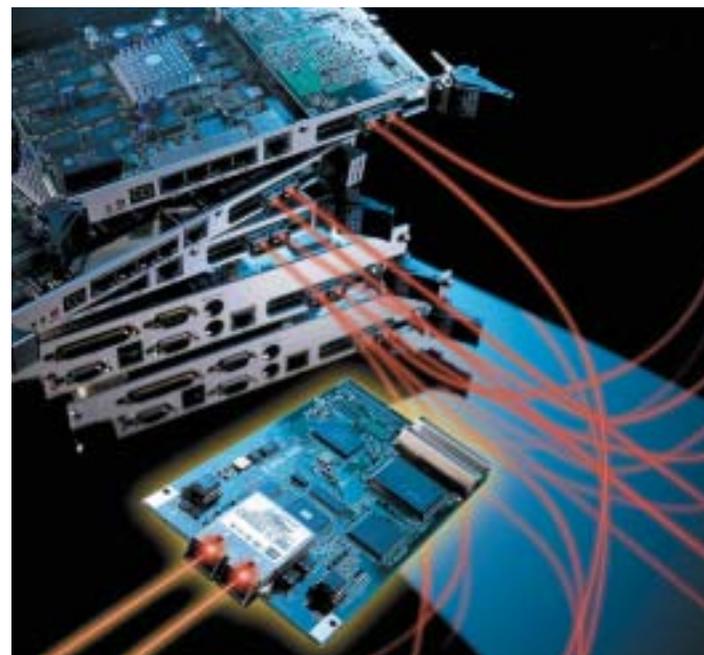
住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120 87 2031で24時間承っておりますので、ご利用ください。

名義書換代理人のホームページアドレスは次のとおりです。

http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

第44期事業報告書

(自 平成14年4月1日)
(至 平成15年3月31日)



株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

当社の第44期(平成14年4月1日～平成15年3月31日)の営業の概況並びに決算についてご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、企業のIT不況による生産調整やデフレ進行による収益の低迷により民間設備投資が減少し、個人においては雇用情勢や所得環境などにより個人消費は低迷を続けました。また現在もデフレ傾向の持続、年度末のイラク情勢による世界的な株式市場の低迷など、景気の先行きについては、依然不透明な状況にあります。

一方、当社をとりまく半導体製造装置業界におきましても、半導体市場を牽引してまいりました携帯電話、パソコン、ゲーム機などの情報技術関連機器の市況は停滞し、大手半導体メーカーにおいては事業の再編成等により、設備投資の大幅な抑制が継続しております。この影響により当社も半導体製造装置業界関連の受注の回復は見られず、業績は低迷いたしました。

このような状況のもと、当社は、業績の改善を目指し、当面の需要減に的確に対応し変動費の低減に努め、また、固定費の削減のために、主として受注製品を製造している厚木事業所における一時帰休の実施、旧建物の撤去及び跡地の有効利用などを行い、加えて希望退職の募集による人員削減を実施しました。

しかしながらその結果は、売上高3,293百万円(前期比6.1%減)、経常損失165百万円(前期は338百万円の経常損失)、当期損失は260百万円(前期は364百万円の当期損失)となりました。

配当金につきましては、先にご案内申し上げましたとおり、1株につき3円の配当とさせていただきますのでご了承のほどお願い申し上げます。

今後の経営環境につきましては、不安定な国際情勢を反映して米、欧をはじめとする世界経済の減速傾向への懸念に加えて、わが国経済も、デフレの克服と不良債権問題等による金融システム不安の解消に一向に目途が立っておらず、また、当社に関連の深い半導体製造装置関連の需要の回復に向けた明るい兆しも見えないまま、当社をとりまく経営環境は、依然として厳しい状況が続くものと思われま。

このような環境のもと、当社は引き続き半導体関連業界の動向に注目しながら市場のニーズを的確にとらえ製品の開発、製造を推進いたします。

また、自社製品においては、その中核をなす組み込みモジュールのコスト競争力を高め、第2の営業の柱である画像処理モジュールでは、新画像処理LSIを搭載したモジュールのシリーズ化により市場での競争力アップを目指します。

また、通信分野におけるネットワーク監視装置(NetDOCシリーズ)に加え、超高速通信モジュール“GiGA CHANNEL”の投入によりシリーズの製品の充実を目指します。

このような状況のもと当社は、引き続き、コストダウン並びに品質の向上に努めるとともに、高付加価値型製品へ注力する一方、固定費、変動費及びその他のあらゆる経費の削減により収益の回復を目指し、また組織の再編成と成果に基づく人事制度の活用により人材の活性化を強力に推し進め、業務全般の効率化を行い経営体質の強化に努めます。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りたくお願い申し上げます。

代表取締役社長 嶋村 清

部門別概況

「自社製品 組込みモジュール」

当該品目のVME規格によるモジュールについては、半導体製造装置業界、部品実装機業界の低迷により売上は減少となりました。Compact PCI規格によるモジュールについては、拡販に努め売上は増加しましたが、組込みモジュール全体としての売上高は減少となりました。

その結果は、売上高701百万円(前期比12.0%減)となりました。

「自社製品 画像処理モジュール」

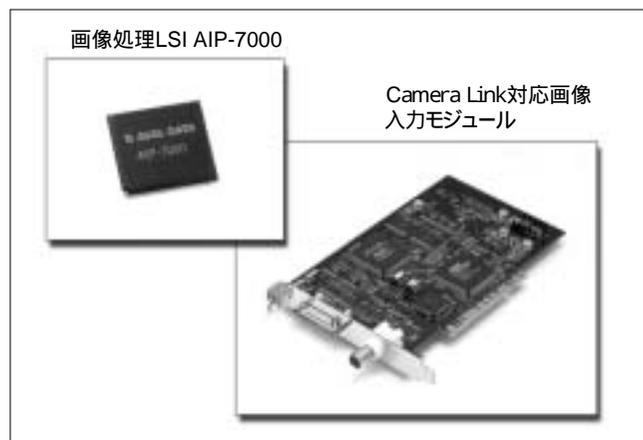
当該品目は、当社の戦略事業の一つとして位置づけ、高性能・低価格を目指して自社開発した画像処理LSIを採用したPCIバス規格、Compact PCI規格の画像処理モジュール群を、お客様のニーズに対応して積極的に開発を行い拡販に努め、売上高は大幅に増加いたしました。

その結果は、売上高285百万円(前期比53.4%増)となりました。

「自社製品 計測通信機器」

当該品目は、ネットワーク監視装置(NetDOC:LAN対応)のNDC-200P(全二重100M Ethernet対応)を発売しましたが売上高は前期を下回りました。

その結果は、売上高38百万円(前期比28.7%減)となりました。



「受注製品 半導体製造装置関連」

当該品目は、半導体メーカーの継続的な設備投資抑制により半導体・液晶製造装置向けの受注が減少し、売上高も減少いたしました。

その結果は、売上高1,593百万円(前期比11.4%減)となりました。

「受注製品 産業用制御機器」

当該品目は、各種の産業用装置、分析機器等の特注制御装置の設計及び製造を行い特機製品として提供しておりますが、経済環境悪化による設備投資抑制により売上高は大幅に減少いたしました。

その結果は、売上高56百万円(前期比63.4%減)となりました。

「受注製品 計測機器」

当該品目は、特注の各種計測機器のコントローラ、通信機器の特注製品の設計及び製造を行い特機製品として提供しております。経済環境悪化による設備投資抑制により売上高は減少いたしました。

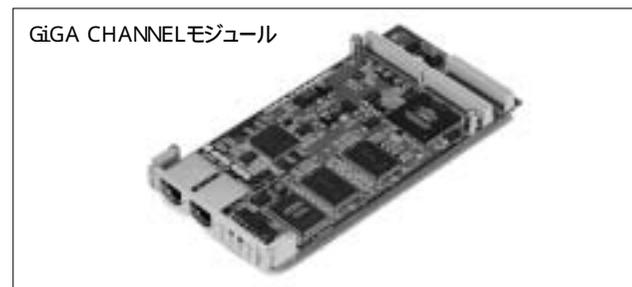
その結果は、売上高245百万円(前期比1.4%減)となりました。

「その他の部門」

当該品目は、自社製品の組込みモジュール、画像処理モジュール、計測通信機器の販売促進と、システム販売による高付加価値化を図るためのソフトウェア及び付属の周辺機器販売を行っておりますが、主製品の出荷減少の影響で売上高は減少いたしました。

しかし特注商品の売上が増加したことにより、当該品目全体としての売上高は増加いたしました。

その結果は、売上高372百万円(前期比38.0%増)となりました。



設備投資の状況

当社は長期的に成長が期待できる製品分野及び製品の信頼性向上を目的としたソフトウェアを中心に総額28百万円の設備投資を実施いたしました。

主なものはソフトウェア23百万円であります。

営業成績及び財産の状況の推移

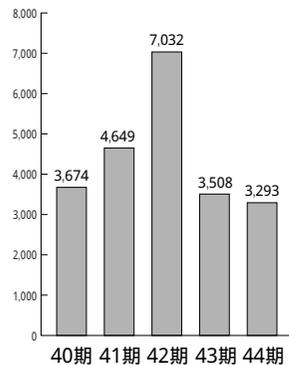
区 分	年 度	第41期 (平成11年4月1日 平成12年3月31日)	第42期 (平成12年4月1日 平成13年3月31日)	第43期 (平成13年4月1日 平成14年3月31日)	第44期 (平成14年4月1日 平成15年3月31日)
	売上高(千円)		4,649,688	7,032,456	3,508,217
当期利益(損失)(千円)		61,396	356,679	364,727	260,815
1株当たり当期利益(損失)(円)		7.61	44.23	45.24	32.81
総資産(千円)		6,771,754	7,932,228	6,178,220	6,090,654
純資産(千円)		5,733,106	6,037,499	5,593,995	5,410,238

(注) 1株当たり当期利益は期中平均発行済株式総数で算出しております。

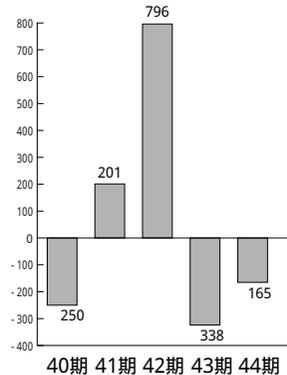
なお、第43期以降の1株当たり当期利益は、期中平均発行済株式総数より自己株式数を控除した株式数を用いて算出しております。

業績の推移

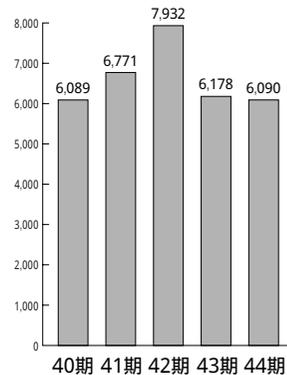
売上高の推移(百万円)



経常利益の推移(百万円)



総資産の推移(百万円)



貸借対照表(平成15年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,797,798	流動負債	461,118
現金及び預金	840,918	支払手形	125,596
受取手形	286,916	買掛金	203,912
売掛金	378,504	未払金	21,057
有価証券	24,925	未払費用	7,754
商品・製品	143,682	未払法人税等	2,334
原材料・貯蔵品	424,384	未払消費税等	18,922
仕掛品	340,329	賞与引当金	74,110
繰延税金資産	33,506	その他の流動負債	7,429
未収入金	314,783	固定負債	219,297
その他の流動資産	10,805	退職給付引当金	142,526
貸倒引当金	958	役員退職慰労引当金	76,770
固定資産	3,292,855		
有形固定資産	2,182,040	負債合計	680,415
建物	798,489		
構築物	16,547	資本の部	
機械装置	73,256	科 目	金 額
工具器具備品	19,192	資本金	2,354,094
土地	1,274,398	資本剰余金	
建設仮勘定	154	資本準備金	2,444,942
無形固定資産	45,425	利益剰余金	
ソフトウェア	41,937	利益準備金	86,674
電話加入権	3,487	当期末処分利益	380,151
投資等	1,065,390	(うち当期損失)	(260,815)
投資有価証券	779,420	株式等評価差額金	197,769
子会社株式	173,460	自己株式	53,394
出資	48,456		
繰延税金資産	55,145	資本合計	5,410,238
その他の投資等	10,363		
貸倒引当金	1,455	負債・資本合計	6,090,654
資産合計	6,090,654		

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

- 子会社に対する金銭債権債務
 - 短期金銭債権 696千円
 - 短期金銭債務 32,164千円
- 有形固定資産の減価償却累計額 689,548千円
- リース契約
 - 貸借対照表に計上した固定資産のほか、製造、設計に関する設備の一部及び電子計算機等については、リース契約により使用しております。
- 商法第290条第1項第6号に規定する配当制限額
 - 資産の時価評価により増加した純資産額 197,769千円
- 1株当たり当期損失 32.81円
- 自己株式の種類及び総数
 - 株式の種類 普通株式
 - 自己株式の総数 155,764株

損益計算書（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：千円）

科 目		金 額	
経常 損益 の部	営業収益 売上高		3,293,714
	営業費用 売上原価 販売費及び一般管理費	2,610,042 889,787	3,499,830
	営業損失		206,115
営業外 損益 の部	営業外収益 受取利息及び配当金 有価証券売却益 仕入割引 受取助成金 その他の営業外収益	11,294 2,423 2,185 19,240 10,159	45,303
	営業外費用 有価証券評価損 その他の営業外費用	4,543 214	4,758
	経常損失		165,571
特別 損益 の部	特別利益 貸倒引当金戻入益	1,705	1,705
	特別損失 投資有価証券評価損 貸倒引当金繰入額 退職特別加算金 固定資産除却損	1,764 31 63,674 5,695	71,166
	税引前当期損失		235,032
	法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額	4,580 21,202	25,782
	当期損失 前期繰越利益 当期末処分利益		260,815 640,967 380,151

（注）1. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

2. 子会社との取引高

売上高	3,635千円
仕入高	35,465千円
外注加工費	237,471千円
外注設計費	7,634千円

（別記）

重要な会計方針

- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式
移動平均法による原価法
 - その他有価証券
時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
時価のないもの・・・移動平均法による原価法
- たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品・製品・・・先入先出法による原価法
原材料・・・月次総平均法による原価法
仕掛品・・・個別法による原価法
貯蔵品・・・最終仕入原価法
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建 物 7～38年
機 械 装 置 2～10年
 - 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
自社利用のソフトウェア 5年
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金
従業員（使用人兼務役員の使用人部分を含む）賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として算定計上しております。
 - 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
 - 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
なお、当該引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
- リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

利益処分

(単位：円)

科 目	金 額	
当 期 未 処 分 利 益		380,151,714
これを次の通り処分いたします。		
株 主 配 当 金 (1 株当たり 3 円)	23,726,334	23,726,334
次 期 繰 越 利 益		356,425,380

株式の状況 (平成15年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数 23,500,000株
 発行済株式の総数 8,064,542株
 株主数 2,106名

大株主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数	議 決 権 比 率
株 式 会 社 ニ コ ン	1,293,400 株	16.46 %
株 式 会 社 横 浜 銀 行	264,000 株	3.36 %
奥 村 龍 昭	237,000 株	3.01 %
御 船 滋	229,000 株	2.91 %
横 浜 キ ャ ピ タ ル 株 式 会 社	227,000 株	2.89 %
奥 村 秀 樹	142,000 株	1.80 %
奥 村 蓉 子	120,000 株	1.52 %
奥 村 直 樹	117,000 株	1.48 %
ア バ ー ル デ ー タ 社 員 持 株 会	116,374 株	1.47 %
梅 木 学	90,372 株	1.14 %

会社の概要 (平成15年6月27日現在)

商 号 株式会社 アバールデータ
 英文 AVAL DATA CORPORATION

設 立 昭和34年8月22日

資 本 金 23億54百万円

社 員 数 168名 (平成15年3月31日現在)

事業内容 一般通信機器の製造、販売
 工業用計測器並びに工業用制御装置の製造、販売
 物理、化学、医学用等の電子装置の製造、販売
 その他各種電子応用装置の製造、販売
 前各号に付帯する一切の事業

事 業 所 本社・町田事業所 東京都町田市旭町一丁目25番10号
 厚木事業所 神奈川県厚木市金田1041番地

役 員 代表取締役社長 嶋 村 清
 常務取締役 五十嵐 一 範
 取締役相談役 糸 井 信 夫
 取 締 役 神 子 芳 弘
 常 勤 監 査 役 石 渡 孝 二
 監 査 役 長 崎 隆
 監 査 役 小 滝 正 則
 監 査 役 金 子 健 紀